

第 年 月 日 号

様

橋本市長

管理不全空家等に対する措置について（勧告）

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号。以下「法」という。）第 13 条第 1 項の規定による「管理不全空家等」に該当すると認められた下記の空家等について、 年 月 日付け第 号により、法第 13 条第 1 項の規定に基づき指導しましたが、改善がなされていません。

下記のとおり当該「管理不全空家等」が法第 2 条第 2 項の規定による「特定空家等」に該当することとなることを防止するために必要な措置をとるよう、法第 13 条第 2 項の規定に基づき勧告します。

記

対象の空家等	所 在 地	橋本市
	土地所有者氏名	
	建物所有者氏名	
勧告に係る措置の内容		
措置の期限	年 月 日	
勧告に至った事由		
勧告の責任者	所 属	橋本市 部 課
	職 氏 名	
	連 絡 先	

- 備考：
- 一、措置の実施後、遅滞なく勧告の責任者に報告してください。
 - 一、対象の空家等の敷地が、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 349 条の 3 の 2 又は同法第 702 条の 3 の規定に基づき、住宅用地に対する固定資産税又は都市計画税の課税標準の特例の適用を受けている場合にあっては、本勧告により、当該特例の対象から除外されることとなります。
 - 一、状態が改善されず、特定空家等に該当すると認められる場合は、法第 22 条第 1 項の規定に基づき必要な措置をとるよう勧告することがあります。